

日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第一章 賃金

第三節 賃金の男女別・地域別格差

賃金の男女別格差は、五〇年一〇月、鉱業における男子の平均現金給与を一〇〇とすると、女子は四三、同じく製造工業四五となっており(第96表)又四月には、鉱業四五、製造工業四一の比率を示している。四八年には、女子の給与が平均五一であって、男女別の格差が比較的縮小する傾向をみせていたのでもあるが、五〇年にはこれが再び逆転しているのは、増大する失業者群が特に女子の賃金にたいして圧迫を加えていることを意味する。

次に賃金の地域別格差は、全国平均を一〇〇として鉱業で高い指数を示しているのは、東京一五八、岡山一一八、神奈川一一五、兵庫一一〇、愛媛一一〇、北海道一一〇などであり、逆に低いのは、香川四八・七、富山五三、長野五三、奈良五七、などである。東京、神奈川など都市の多い地域の指数が高いのは、各企業の本社が都市に集中し、職員の給与が高いことにもとづくといえよう。製造工業では、神奈川一五七・六、福岡一五〇・七、北海道一二七・五東京一二一・九などが高く、一方山梨四八・八、山形五七・九、長野五七・四、鳥取五四・三などが低い。このような地域的格差は、物価、生計費の地域差にもとづくものであることはいうまでもないが、製造工業の指数にみられるように、神奈川、東京、福岡など都市の集中している府県では大企業が多く、その他の府県はその殆どが中小企業であることを反映しているのである。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)